

～ 金融・物価集中審議に際して
消費の活性化、人手不足の克服 ～

(参考資料)

平成29年2月15日

伊藤 元重

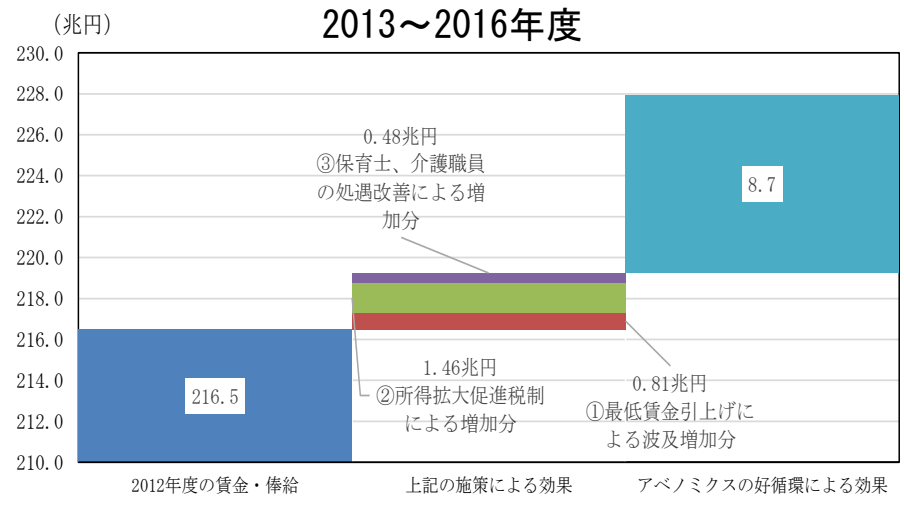
榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

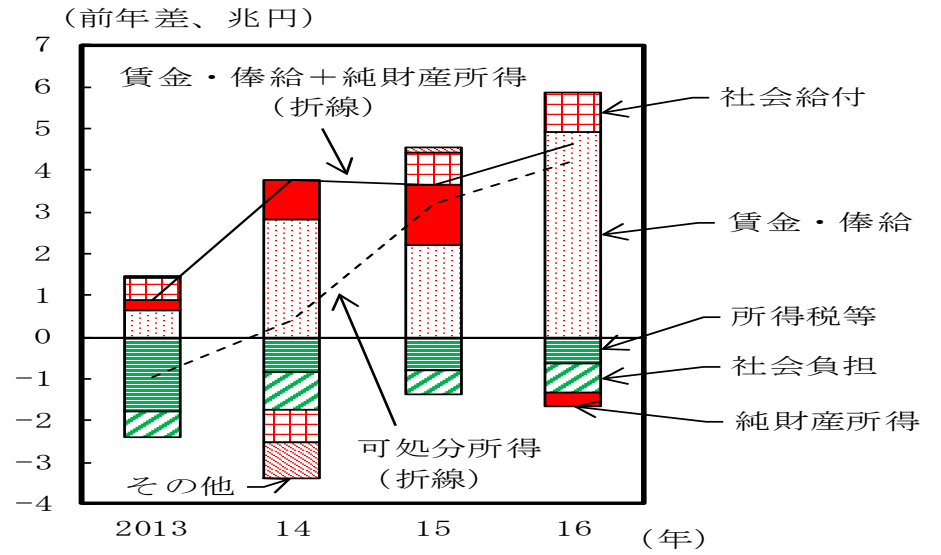
- 賃金・俸給の伸びに支えられ、可処分所得は増加（図表1）。
- こうした背景には、政策による押し上げも寄与（図表2）。
- ただし、正社員の年齢別賃金の動きをみると、30歳代後半から40歳代という子育て世代の増加テンポが緩やか（図表3）。

図表2 賃金・所得関連施策の効果
2013～2016年度



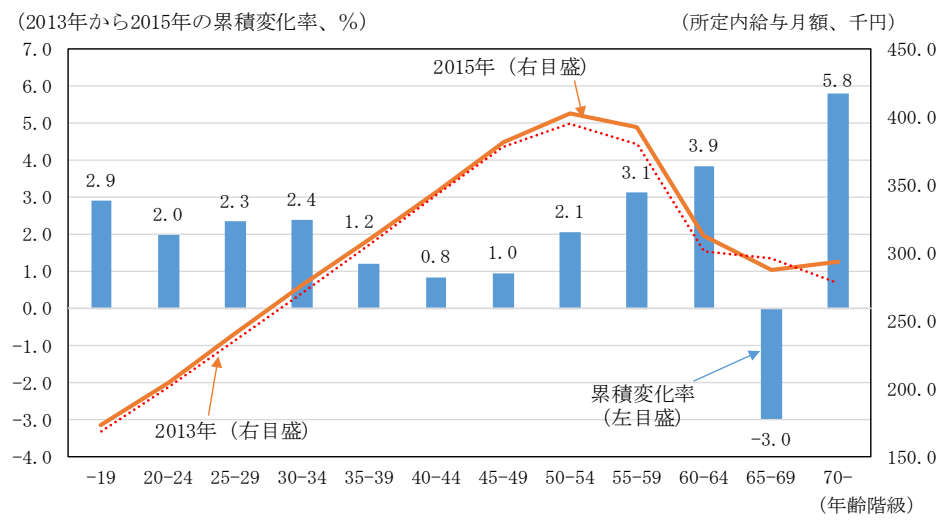
（備考）内閣府政策統括官（経済財政分析担当）による推計。なお、①は最低賃金の引上げがパートタイム労働者の平均賃金を押し上げる効果を推計し、パートタイム労働者の平均賃金、年間労働時間及び常用雇用者数を用いて、マクロの増加額を算出。②は当該税制の適用額・減収見込み額及び税額控除率から、本税制の適用対象となった給与等支給増加額を求め、アンケート調査を利用し、当該税制が「賃上げの実施の判断を後押しした」と回答した企業の割合を乗じて算出。③は、保育士・介護職員については、一人当たり処遇改善額にそれぞれの人数を乗じて算出。2016年度の賃金・俸給は総雇用者所得の16年12月のまでの伸びを用いて、その他の数値は政府経済見通しの数値により延伸した。

図表1 可処分所得変化の要因分解



（備考）内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「日本経済2016-2017」図表第1-1-4

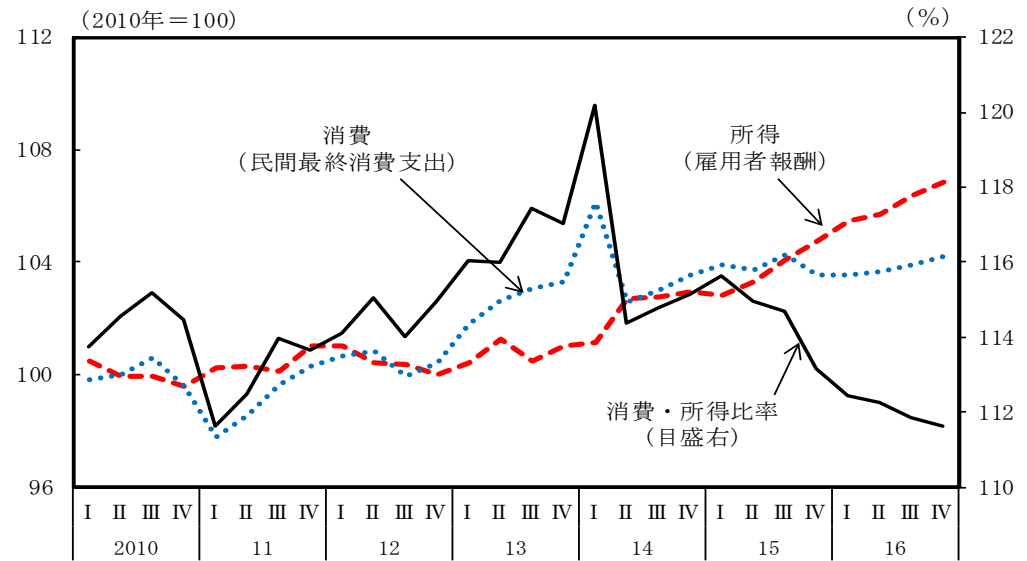
図表3 年齢階級別賃金（所定内給与）の変化



（備考）厚生労働省「賃金構造基本調査」により作成。男女計・学歴計・10人以上の企業計の正社員・正職員。

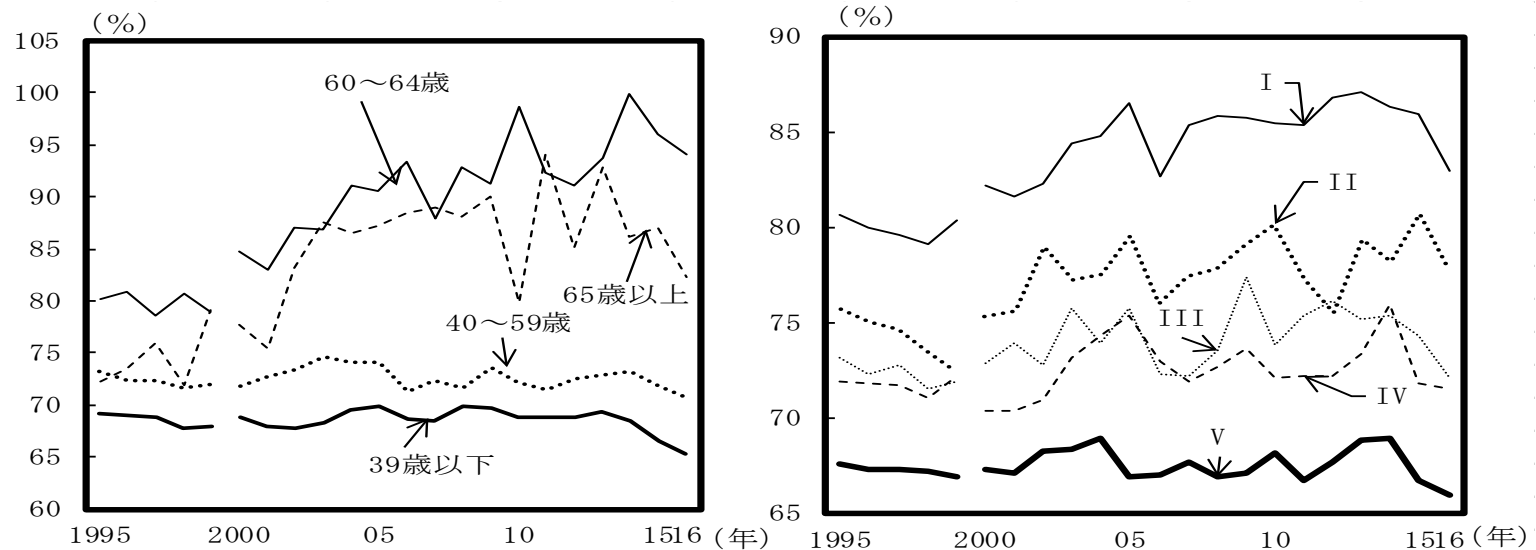
図表4 所得・消費の推移（SNA）

- 所得の増加に対し、消費税率引上げ以降の消費の増加は緩やかであり、マクロの消費性向は低下（図表4）。
- 世帯主の年齢別・所得階級別にマクロの消費性向をみても、若年層や高所得層に低下傾向（図表5）。



（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

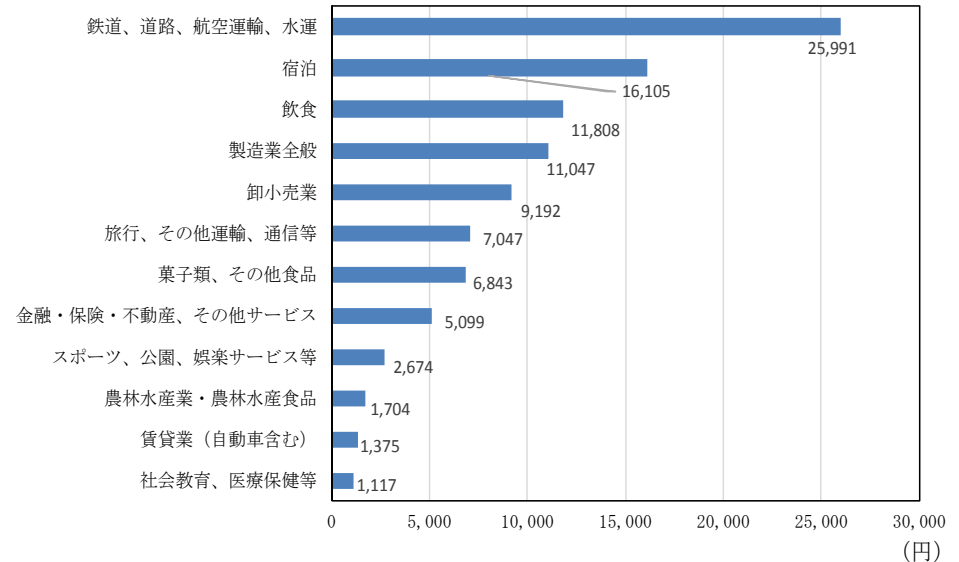
図表5 世帯主年齢別・所得階級別消費性向（家計調査、2人以上勤労世帯）



（備考）内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「日本経済2016-2017」図表第1-1-5を総務省「月次家計調査」により2016年分を延伸。なお、所得階級5分位（可処分所得月額）は2016年時点で、約25万、33万、41万、48万、67万円となっている。

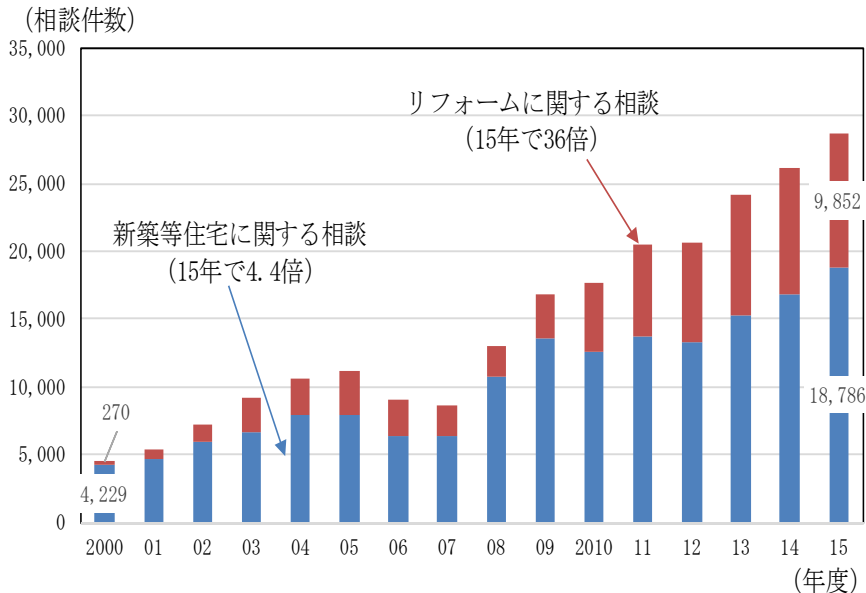
- プレミアムフライデー（2月24日開始）も活かした、国内旅行等の活性化は直接的にも広く需要を喚起（図表6）。
- 住宅リフォーム等に大きな潜在需要（図表7）。
- 構造変化に伴う新たな需要の発生も（図表8）。

図表6 10万円の国内旅行消費の行先（2014年）



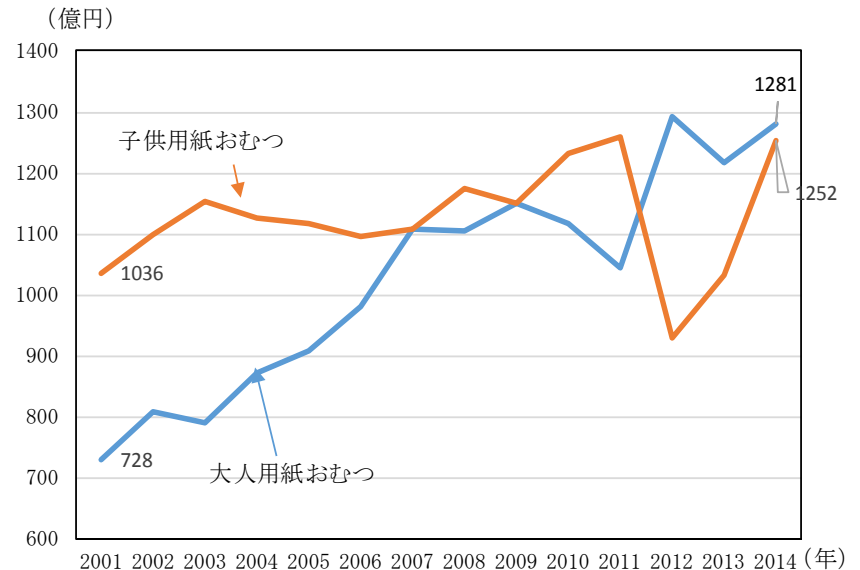
（備考）国土交通省観光庁（2016）「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究（2014年）」により作成。

図表7 住宅リフォーム需要の拡大



（備考）公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター「住宅相談統計年報」により作成。

図表8 人口構造の変化による需要シフト例

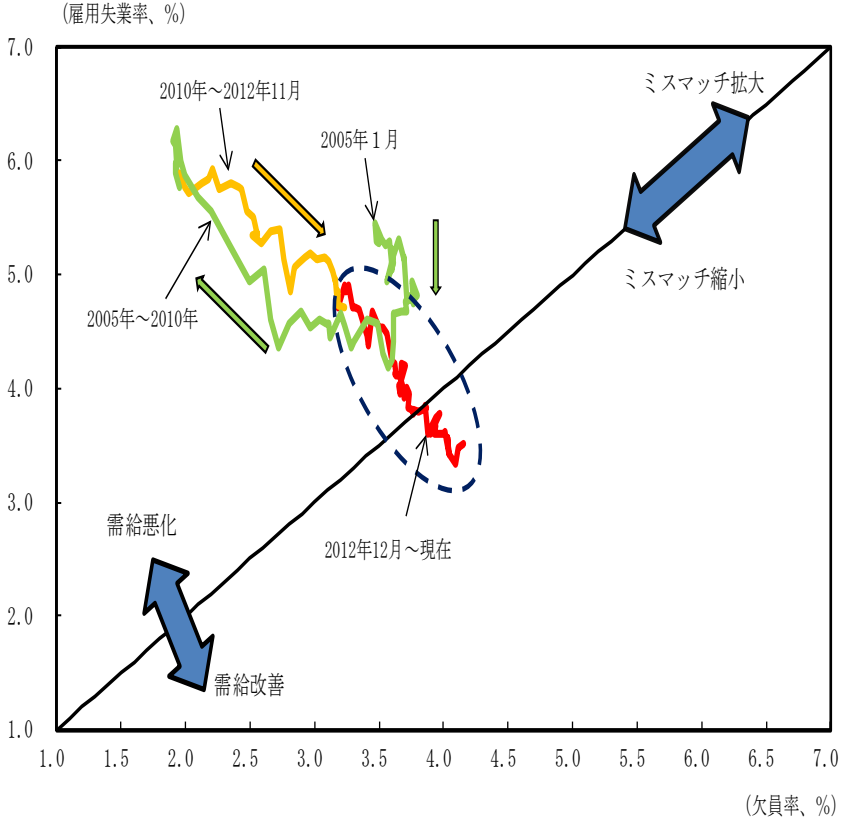


（備考）経済産業省「工業統計調査」により作成。

●人手不足の克服に向けて

- 人材の獲得競争が始まっており、時代のニーズにマッチした人材供給が喫緊の課題。失業率と欠員率の関係でみるとミスマッチが縮小するような構造変化は見られない。
- 景気回復に伴い人手不足が顕著、人手不足が慢性化する業種も多い（建設、製造、医療・介護、家事支援、IT等）。

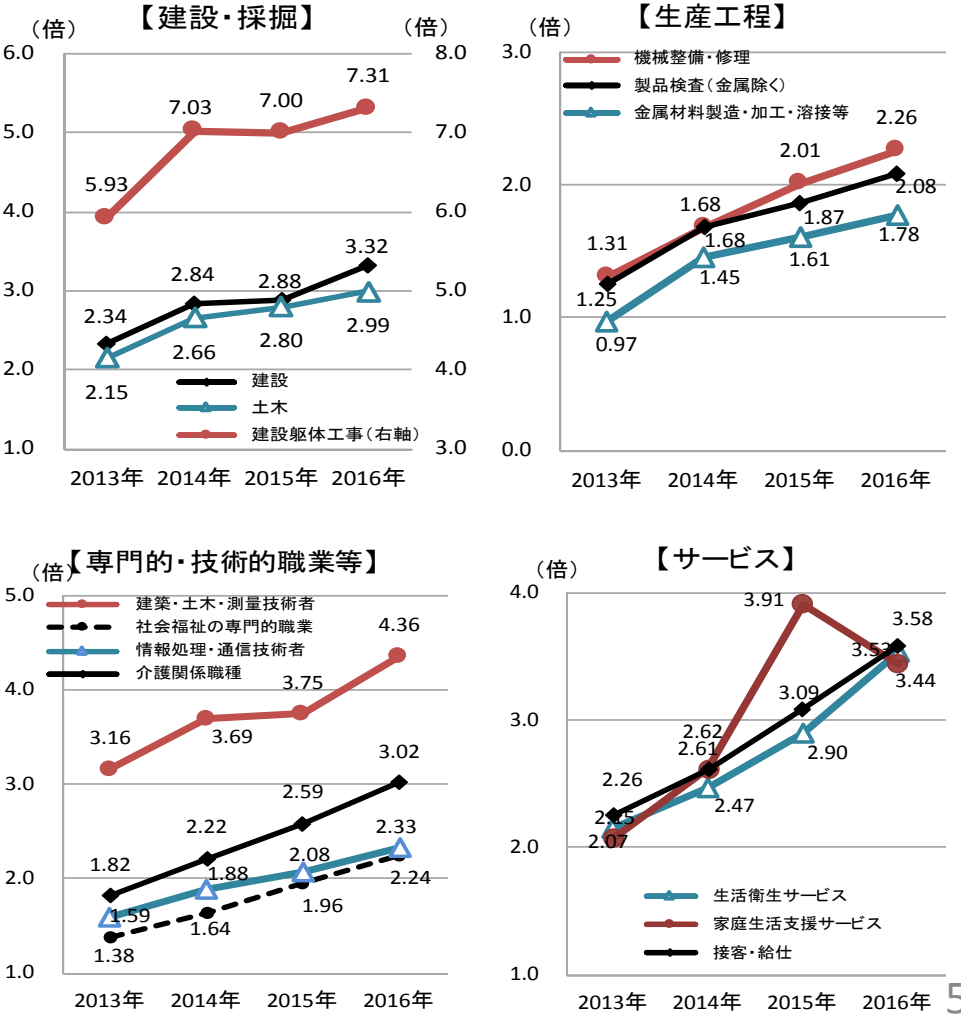
図表9 失業率と欠員率



（備考）内閣府統括官（経済財政分析担当）による。
 ・欠員率＝（有効求人数－就職件数）／（有効求人数－就職件数＋非農林雇用者数）
 ・雇用失業率＝完全失業者数／（非農林雇用者数＋完全失業者数）

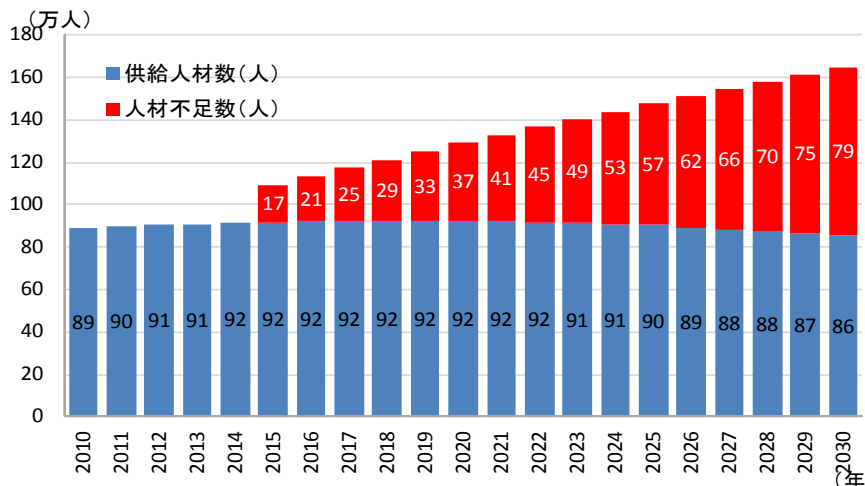
図表10 主な職種別の有効求人倍率

（部門ごとに3年で増加幅の大きい3職種を掲載）



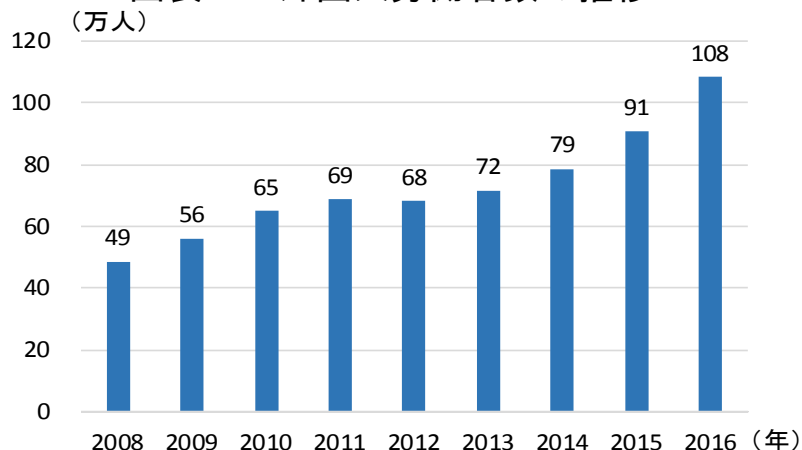
- 例えばIT分野では、先端IT人材と情報セキュリティ人材が2020年で最大37万人不足、2030年で最大約80万人不足する見込み。足元ではプログラマやSEなどのIT人材の不足感が大きい。
- 当面の解決策として、若者や女性（例えば、理系女子）などに学び直しの機会拡充など重点的に支援すべき。
- 外国人材は2016年に100万人を超過。高度外国人材の受入に引き続き積極的に取り組むべき。

図表11 IT人材の需給見込み



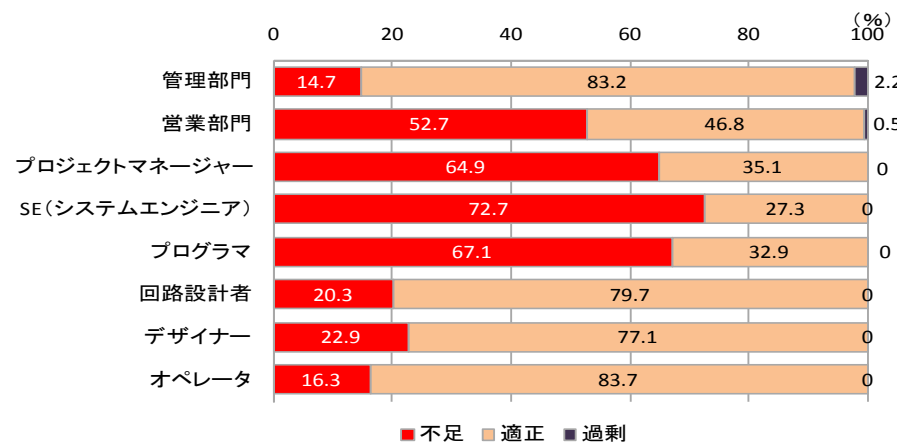
(備考) 経産省委託事業「ITベンチャー等によるイノベーション促進のための人材育成・確保モデル事業報告書」(2016年3月) 高位シナリオに基づき作成。

図表12 外国人労働者数の推移



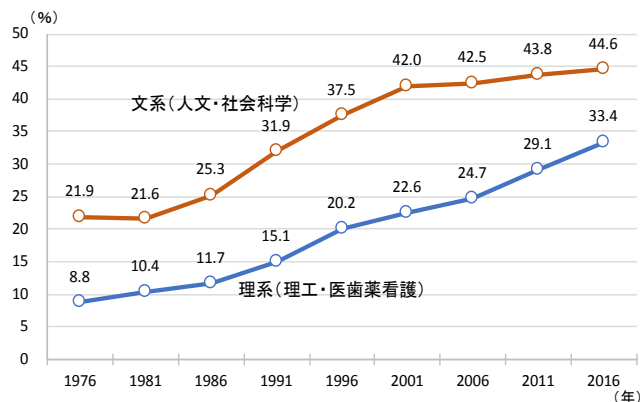
(備考) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」より作成。各年10月末現在の届出状況。

図表13 IT人材の職種別過不足感～北海道IT企業の調査～



(備考) 一般社団法人北海道IT推進協会「北海道ITレポート2016」(2017年2月)より。北海道内のIT系企業878社へのアンケート調査(調査実施2016年秋から冬)

図表14 文系・理系学部入学者に占める女子の割合



(備考) 文科省「学校基本調査」各年度版より作成。文系は人文科学・社会科学と教養課程文科、理系は理学、工学、医学・歯学・薬学・看護学と教養課程理科の合計。

- 自動化が生産性向上につながる産業分野が多数存在。中小企業、サービス業、教育や政府部門を含め、あらゆる分野で省力化投資・IT化投資を促進していくべき。

【自動化による生産性向上の可能性】

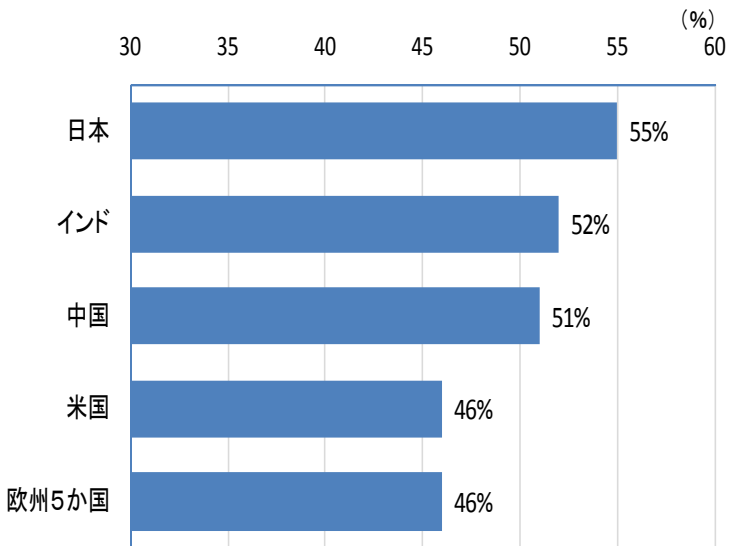
マッキンゼー（2017年1月）は、ロボット、AI等の「自動化」が経済に与える影響を分析

- 完全に自動化する職業は全職業の5%（のみ）。全職業の多く（6割）は業務の3割程度が自動化される
- 技術・経済・社会的要因で自動化の可能性に差異。日本は業務の55%が自動化できる可能性（図表15①）
- 日本は米国と比べて、製造業、サービス業、教育や政府部門など広範な分野で自動化できる可能性が高い

図表15 技術的に自動化可能な業務

①各国比較

～日本は国全体で、業務（時間ベース）の最大55%を自動化できる可能性～



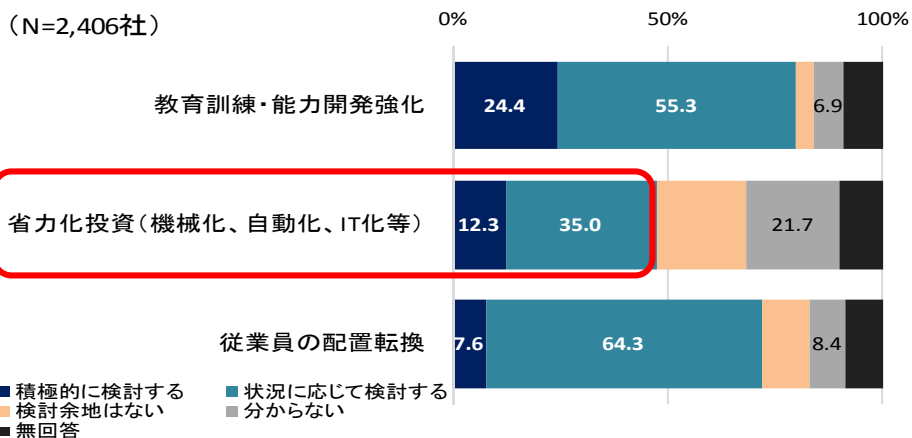
②主要業種別の日米比較

	日本	米国
製造業	72%	60%
小売業	56%	53%
建設業	58%	47%
公益サービス	55%	44%
卸売業	59%	44%
金融・保険業	58%	43%
不動産業	52%	40%
公務	51%	39%
医療・福祉(官民双方)	38%	37%
情報	45%	36%
経営管理	50%	35%
教育(民間含む)	38%	28%

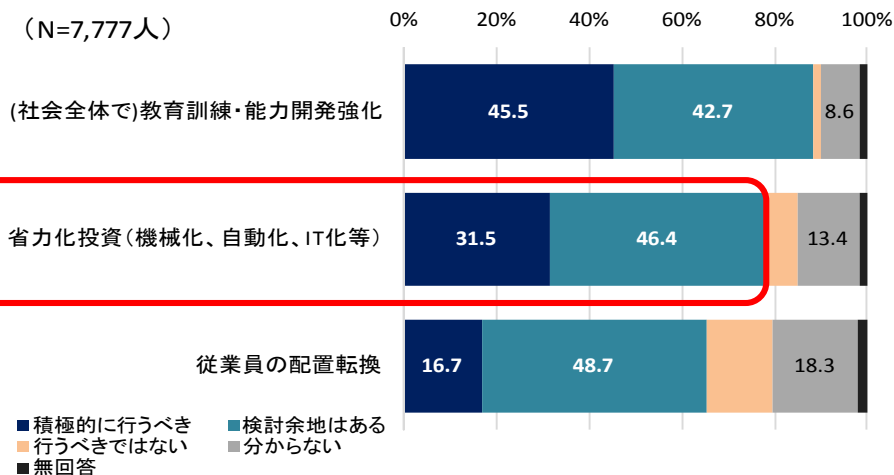
製造業の各プロセス		日本	米国
生産	業務時間の割合	54%	50%
	自動化可能な割合	83%	79%
事務	業務時間の割合	16%	9%
	自動化可能な割合	64%	61%
経営	業務時間の割合	3%	6%
	自動化可能な割合	27%	25%
構造・エンジニア	業務時間の割合	2%	7%
	自動化可能な割合	20%	17%

- 人手不足を解消する方法として省力化投資を前向きに検討したいという企業・労働者は多いが、実際に人手不足のために省力化投資を実施した企業はわずか。地域の中小企業・サービス業を含め、省力化投資・IT化投資を後押しする環境整備を図るべき。

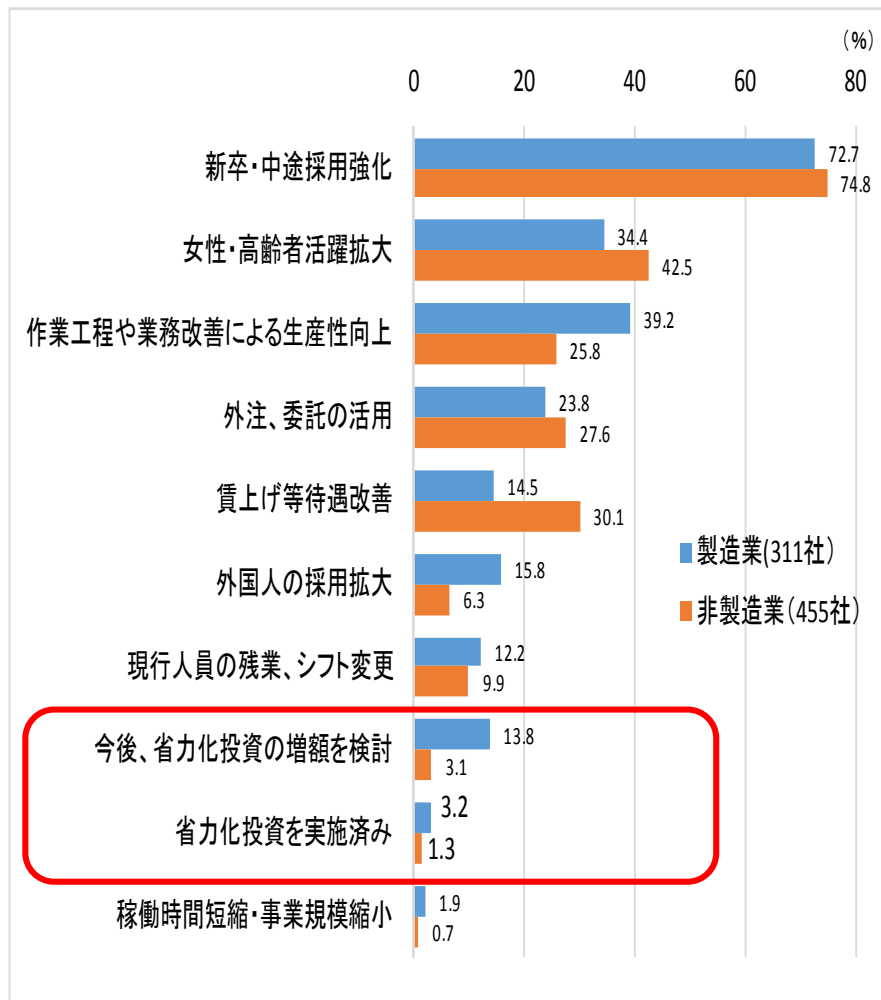
図表16 企業の人材過不足への取組意向



図表17 労働者から見た人材過不足対策へのニーズ



図表18 人的投資、人手不足への対応 (大企業調査)



(備考) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「人材(人手)不足の現状等に関する調査(企業調査)及び働き方のあり方等に関する調査(労働者調査)」結果(2016年6月、12月)より作成。人材過不足に直面した企業の対策に関し、上位3項目を抜粋。

(備考) 日本政策投資銀行 全国設備投資動向調査「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果(大企業)」(2016年8月)より作成。調査実施時期は2016年6月。資本金10億円の企業対象。